

議案第56号

令和3年度長与町下水道事業剰余金の処分及び決算認定について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第32条第2項の規定に基づき、令和3年度長与町下水道事業決算に伴う剰余金を剰余金処分計算書(案)のとおり処分し、併せて同法第30条第4項の規定に基づき、令和3年度長与町下水道事業会計決算を別紙監査委員の意見を付し、議会の認定に付する。

令和4年9月6日

長与町長 吉田 慎一

令和 3 年 度

長与町下水道事業会計決算書

長崎県西彼杵郡長与町



# 目 次

## I 決算書類

1	決算報告書	1 頁
2	財務諸表	
(1)	損益計算書	5 頁
(2)	剰余金計算書	7 頁
(3)	剰余金処分計算書	7 頁
(4)	貸借対照表	9 頁
(5)	注記表	11 頁

## II 決算附属書類

1	事業報告書	12 頁
2	その他の書類	
(1)	キャッシュ・フロー計算書	16 頁
(2)	収益費用明細書	17 頁
(3)	資本的収入及び支出明細書	20 頁
(4)	固定資産明細書	22 頁
(5)	企業債明細書	24 頁

※決算書における消費税及び地方消費税の取り扱いは、次のとおりである。

項 目	税 込	税 抜	備 考
決算報告書	○		
損益計算書		○	
剰余金計算書		○	
剰余金処分計算書		○	
貸借対照表(未収金、未払金等税込)	○	○	
注記表	○		
キャッシュ・フロー計算書		○	
収益費用明細書		○	
資本的収入及び支出明細書		○	
固定資産明細書		○	
企業債明細書	-	-	
事業報告書			
総括事項	工事 ○	損益 ○	
工事の概況	○		
事業収入に関する事項		○	
事業費に関する事項		○	
重要契約の要旨	○		



# I 決算書類

## 令和3年度長与町下水道事業会計決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 下水道事業収益	円 1,023,886,000	円 0	円 0	円 1,023,886,000
第1項 営業収益	688,520,000	0	0	688,520,000
第2項 営業外収益	335,257,000	0	0	335,257,000
第3項 特別利益	109,000	0	0	109,000

#### 支 出

区 分	予 算 額							
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計
第1款 下水道事業費用	円 948,055,000	円 △ 8,521,000	円 0	円 0	円 0	円 939,534,000	円 0	円 939,534,000
第1項 営業費用	881,718,000	△ 8,521,000	0	△ 50,000	0	873,147,000	0	873,147,000
第2項 営業外費用	65,037,000	0	0	0	0	65,037,000	0	65,037,000
第3項 特別損失	300,000	0	0	50,000	0	350,000	0	350,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000

決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
円 1,032,928,351	円 9,042,351	
688,138,549	△ 381,451	(うち、仮受消費税及び地方消費税 62,387,413 円)
344,672,285	9,415,285	(うち、仮受消費税及び地方消費税 209,616 円)
117,517	8,517	(うち、仮受消費税及び地方消費税 8,540 円)

決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
円 894,372,348	円 0	円 45,161,652	
829,348,464	0	43,798,536	(うち、仮払消費税及び地方消費税 27,093,345 円)
64,712,353	0	324,647	(うち、消費税及び地方消費税納付額 6,770,300 円)
311,531	0	38,469	(うち、仮払消費税及び地方消費税 27,321 円)
0	0	1,000,000	



## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計
第1款 資本的収入	円 308,911,000	円 0	円 308,911,000	円 0	円 0	円 308,911,000
第1項 企業債	236,100,000	0	236,100,000	0	0	236,100,000
第2項 国庫補助金	72,150,000	0	72,150,000	0	0	72,150,000
第3項 受益者負担金	661,000	0	661,000	0	0	661,000

## 支 出

区 分	予 算 額							
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計
第1款 資本的支出	円 574,510,000	円 32,343,000	円 0	円 0	円 606,853,000	円 209,220,000	円 0	円 816,073,000
第1項 建設改良費	364,769,000	7,447,000	0	0	372,216,000	209,220,000	0	581,436,000
第2項 企業債償還金	208,741,000	24,896,000	0	0	233,637,000	0	0	233,637,000
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000

資本的収入額(前年度から繰り越した支出の財源額14,971,000円を含む。)が資本的支出額に不足する額346,326,659円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,810,577円、過年度分損益勘定留保資金302,545,082円及び繰越工事資金14,971,000円で補てんした。

決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
円 363,837,165	円 54,926,165	
203,900,000	△ 32,200,000	
158,252,000	86,102,000	
1,685,165	1,024,165	

決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費連次繰越額	合 計		
円 725,134,824	円 23,270,000	円 0	円 23,270,000	円 67,668,176	
494,092,455	23,270,000	0	23,270,000	64,073,545	(うち、仮払消費税及び地方消費税 43,454,078 円)
231,042,369	0	0	0	2,594,631	
0	0	0	0	1,000,000	

令和3年度長与町下水道事業損益計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	621,740,840		
(2) その他営業収益	<u>4,010,296</u>	625,751,136	
2 営業費用			
(1) 管渠費	47,625,057		
(2) 処理場費	216,674,951		
(3) 業務費	22,012,309		
(4) 総係費	31,548,462		
(5) 減価償却費	475,103,149		
(6) 資産減耗費	<u>9,291,191</u>	<u>802,255,119</u>	
営業損失			176,503,983
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	377,777		
(2) 他会計負担金	105,000,000		
(3) 長期前受金戻入	236,987,988		
(4) 雑収益	<u>2,098,251</u>	344,464,016	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	43,298,552		
(2) 雑支出	<u>14,740,822</u>	<u>58,039,374</u>	<u>286,424,642</u>
經常利益			109,920,659
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>108,977</u>	108,977	

	円	円	円
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>284,210</u>	<u>284,210</u>	<u>△ 175,233</u>
当年度純利益			109,745,426
当年度未処分利益剰余金			<u><u>109,745,426</u></u>

令和3年度長与町下水道事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	資本金	剰余金			
		資本剰余金			
		国庫補助金	他会計負担金	工事負担金	受益者負担金
前年度末残高	3,828,528,447	656,243,134	0	0	0
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0	0
処分後残高	3,828,528,447	656,243,134	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0	0
新会計制度適用に伴う変動額	0	0	0	0	0
積立金の取崩し	0	0	0	0	0
資本剰余金の受入れ	0	0	0	0	0
資本剰余金の取崩し	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	3,828,528,447	656,243,134	0	0	0

令和3年度長与町下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,828,528,447	662,577,483	109,745,426
議会の議決による処分額	0	0	△ 109,745,426
減債積立金の積立て	0	0	△ 109,745,426
建設改良積立金の積立て	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0
条例による処分額	0	0	0
処分後残高	3,828,528,447	662,577,483	(繰越利益剰余金) 0

(単位:円)

金						資本合計
受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	利益剰余金				
		減債 積立金	建設改良 積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
6,334,349	662,577,483	166,694,449	30,000,000	93,308,192	290,002,641	4,781,108,571
0	0	93,308,192	0	△ 93,308,192	0	0
0	0	93,308,192	0	△ 93,308,192	0	0
0	0	93,308,192	0	△ 93,308,192	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
6,334,349	662,577,483	260,002,641	30,000,000	(繰越利益剰余金) 0	290,002,641	4,781,108,571
0	0	0	0	109,745,426	109,745,426	109,745,426
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	109,745,426	109,745,426	109,745,426
6,334,349	662,577,483	260,002,641	30,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 109,745,426	399,748,067	4,890,853,997

令和3年度長与町下水道事業貸借対照表  
(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		748,458,962		
ロ 立木		37,749,747		
ハ 建物	729,117,701			
減価償却累計額	<u>△ 318,613,849</u>	410,503,852		
ニ 構築物	14,514,692,121			
減価償却累計額	<u>△ 7,921,090,796</u>	6,593,601,325		
ホ 機械及び装置	5,055,350,531			
減価償却累計額	<u>△ 3,333,655,961</u>	1,721,694,570		
ヘ 工具器具及び備品	10,374,835			
減価償却累計額	<u>△ 9,842,461</u>	532,374		
ト 建設仮勘定		<u>120,213,526</u>		
有形固定資産合計			9,632,754,356	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		109,200		
ロ 施設利用権		52,000,004		
ハ ソフトウェア		<u>2,417,600</u>		
無形固定資産合計			<u>54,526,804</u>	
固定資産合計				9,687,281,160
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,961,296,283	
(2) 未収金		21,437,446		
貸倒引当金		<u>△ 976,304</u>	20,461,142	
(3) 前払費用			<u>88,836</u>	
流動資産合計				1,981,846,261
資産合計				<u><u>11,669,127,421</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,389,856,669</u>		2,389,856,669	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金	<u>36,046,852</u>	<u>36,046,852</u>		
固定負債合計				2,425,903,521
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>183,839,099</u>		183,839,099	
(2) 未払金			66,116,579	
(3) 前受金			2,370	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金	2,646,436			
ロ 法定福利費引当金	<u>402,670</u>			
引当金合計			3,049,106	
(5) その他流動負債		<u>20,120</u>		
流動負債合計				253,027,274
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			9,892,938,458	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,793,595,829</u>		
繰延収益合計				<u>4,099,342,629</u>
負債合計				<u>6,778,273,424</u>

資本の部

6 資本金				
(1) 資本金		<u>3,828,528,447</u>		
資本金合計				3,828,528,447
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金	656,243,134			
ロ 受贈財産評価額	<u>6,334,349</u>			
資本剰余金合計			662,577,483	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	260,002,641			
ロ 建設改良積立金	30,000,000			
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>109,745,426</u>			
利益剰余金合計			<u>399,748,067</u>	
剰余金合計				<u>1,062,325,550</u>
資本合計				<u>4,890,853,997</u>
負債資本合計				<u>11,669,127,421</u>



# 注 記 表

## I. 重要な会計方針

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

#### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

### 2. 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、長崎県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

#### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討したうえで、その貸倒見込額を計上している。

### 3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. キャッシュ・フロー計算書関連

### 重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産（固定資産）及び負債（繰延収益）の額は、それぞれ4,982,869円である。

## III. 貸借対照表関連

### 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和3年6月に支給された賞与（期末・勤勉手当）及びこれに係る法定福利費のうち、前年度の負担に属する支給対象期間相当分（12月から3月までの4ヶ月分）として、賞与引当金 1,977,060円、法定福利費引当金402,953円を取り崩している。

## IV. リース契約により使用する固定資産

### リース資産に関する特例措置

リース会計に係る特例（地方公営企業法施行規則第55条）により、リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## Ⅱ 決算附属書類

## 令和3年度長与町下水道事業報告書

### 1 概況

#### (1) 総括事項

令和3年度の経営状況は、営業収支においては176,503,983円の営業損失となっており、これを前年度比で見ると16.4%減、金額にして34,543,898円の減額となっております。また、経常収支においては、109,920,659円の経常利益となっており、これを前年度比で見ると27.0%増、金額にして23,360,410円の増額となっております。

次に、収益的収支全体では、収入が前年度比1.9%減、金額にして18,325,405円の減額、支出が前年度比3.9%減、金額にして34,762,639円の減額となりました。

以上により、109,745,426円の当年度純利益となりました。なお、積立金の取崩しに伴う未処分利益剰余金変動額はなく、当年度未処分利益剰余金は109,745,426円となりました。

資本的収支では、収入が国庫補助金等363,837,165円、支出としましては長与浄化センターの建設工事委託に関する協定、長与町下水道マンホールポンプ場制御盤更新工事等の建設改良費として494,092,455円、企業債償還金231,042,369円となり、併せて725,134,824円となっております。

資本的収支の不足額346,326,659円につきましては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、繰越工事資金で補てんしました。

#### (2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、管渠費委託料及び固定資産除却費の減少等による費用の減少により前年度比3.11ポイント増の112.78%となっており、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比1.39ポイント増の104.32%となり、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えている状況とされる100%を上回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.17ポイント増の57.03%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路老朽化率は前年度比増減なしの0%となっておりますが、施設の老朽化に備え、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

#### <経営指標の推移>

	H29	H30	R1	R2	R3
経常収支比率	116.41%	113.14%	109.34%	109.67%	112.78%
経費回収率	101.40%	100.00%	100.00%	102.93%	104.32%
有形固定資産減価償却率	51.94%	54.08%	54.51%	55.86%	57.03%
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

#### (3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第53号	令和3年度長与町下水道事業会計補正予算(第1号)	R3.9.7	R3.9.22
第61号	令和2年度長与町下水道事業剰余金の処分及び決算認定について	R3.9.7	R3.9.22
第70号	令和3年度長与町下水道事業会計補正予算(第2号)	R3.12.7	R3.12.16
第8号	長与町水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	R4.3.1	R4.3.16
第24号	令和4年度長与町下水道事業会計予算	R4.3.1	R4.3.16

(注) 報告9 令和2年度長与町下水道事業会計予算繰越計算書の報告について R3.6.1提出

## (4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
R3.4.23	国土交通大臣	令和3年度社会資本整備総合交付金交付申請(防災・安全)	R3.5.18
R3.4.23	国土交通大臣	令和3年度社会資本整備総合交付金交付申請(社会資本)	R3.5.18
R3.10.18	国土交通大臣	令和3年度社会資本整備総合交付金変更交付申請(社会資本)	R3.11.11
R4.1.11	国土交通大臣	令和3年度社会資本整備総合交付金交付申請(防災・安全)	R4.1.28

## (5) 職員に関する事項

区分	課長	参事	場長	課長補佐	係長	事務吏員	合計	備考
	人	人	人	人	人	人	人	
令和3年3月31日現在職員数	1	1	0	1	1	4	8	
本年度に転入した職員数	0	0	0	0	0	1	1	
本年度に転出・退職した職員数	1	1	0	0	1	0	3	
令和4年3月31日現在職員数	0	0	0	1	0	5	6	

## 2 工 事

### (1) 改良工事の概況

工 事 名	本 年 度 施 工 内 容		本 年 度 工 事 費	工 事 費 の 区 分		着 工	竣 工	備 考
			円	円	年 月 日	年 月 日		
1 長与ニュータウン東地区取付管改築工事(公共)	取付管改築工事	取付管改築 N=84箇所 污水管布設 L=5.8m 小型マンホール N=2箇所	31,768,000	単独	31,768,000	R3.4.30	R3.11.26	(有)長崎住宅設備
2 岡污水幹線マンホール蓋改築工事(特環)	マンホール蓋改築工事	N=35箇所	13,406,800	補助	13,406,800	R3.6.2	R3.11.5	(有)広輝緑化
3 サニータウン污水幹線他マンホール蓋改築工事(公共)	マンホール蓋改築工事	N=45箇所	15,141,500	補助	15,141,500	R3.6.2	R3.11.8	(有)フレール長与支店
4 洗切・平木場污水幹線マンホール蓋改築工事(特環)	マンホール蓋改築工事	N=45箇所	14,782,900	補助	14,782,900	R3.6.2	R3.12.24	(有)フレール長与支店
5 長与1号污水幹線他マンホール蓋改築工事(公共)	マンホール蓋改築工事	N=41箇所	14,560,700	補助	14,560,700	R3.6.7	R3.11.12	オー・ケイ・ケイ(株)
6 高田地区(高田南)污水管布設工事(公共)	污水管布設工事	污水管布設 L=862m 1号マンホール N=22箇所 小型マンホール N=9箇所 取付管 N=89箇所	50,173,200	補助 単独	41,800,000 8,373,200	R3.7.13	R4.3.15	(株)星野組
7 青葉台地区取付管改築工事(公共)	取付管改築工事	取付管改築 N=86箇所	29,323,800	単独	29,323,800	R3.8.24	R4.3.18	(株)長与管工設備工業所
8 長与町下水道マンホールポンプ場制御盤更新工事(公共、特環)	制御盤更新工事	制御盤更新工事 N=3面 圧力式水位計更新 N=3面 フロート式水位計更新 N=2個	18,850,700	単独	18,850,700	R3.9.30	R4.3.30	(株)タカラ電設
9 駅前定林線他マンホール蓋改築工事(公共)	マンホール蓋改築工事	N=46箇所	13,096,600	補助 単独	3,978,600 9,118,000	R3.10.1	R4.2.28	(株)長与管工設備工業所

### 3 業務

#### (1) 業務量

年度 事項	令和3年度		令和2年度		比較	
					増減	比率
年度末水洗化人口	38,317	人	38,818	人	△ 501 人	98.7 %
年度末水洗化戸数	16,076	戸	16,068	戸	8 戸	100.0 %
年間総処理水量	3,754,560	m <sup>3</sup>	3,899,842	m <sup>3</sup>	△ 145,282 m <sup>3</sup>	96.3 %
一日最大処理水量	11,610	m <sup>3</sup>	11,200	m <sup>3</sup>	410 m <sup>3</sup>	103.7 %
有収水量	3,524,397	m <sup>3</sup>	3,553,766	m <sup>3</sup>	△ 29,369 m <sup>3</sup>	99.2 %
一日平均処理水量	10,286	m <sup>3</sup>	10,684	m <sup>3</sup>	△ 398 m <sup>3</sup>	96.3 %
処理面積	811.68	ha	805.36	ha	6.32 ha	100.8 %

#### (2) 事業収入に関する事項

年度 区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	金額	率	金額	率	金額	
下水道事業収益	970,324,129	100	988,649,534	100	△ 18,325,405	円
営業収益	625,751,136	64	625,930,988	63	△ 179,852	
営業外収益	344,464,016	36	355,948,603	36	△ 11,484,587	
特別利益	108,977	0	6,769,943	1	△ 6,660,966	

#### (3) 事業費に関する事項

年度 区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	金額	率	金額	率	金額	
下水道事業費用	860,578,703	100	895,341,342	100	△ 34,762,639	円
営業費用	802,255,119	93	836,978,869	93	△ 34,723,750	
営業外費用	58,039,374	7	58,340,473	7	△ 301,099	
特別損失	284,210	0	22,000	0	262,210	

### 4 会計

#### (1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額 円	契約の内容	契約の相手方
R3.7.13	50,173,200	高田地区(高田南)污水管布設工事 (公共)	㈱星野組
R3.4.30	31,768,000	長与ニュータウン東地区取付管改築工事 (公共)	(有)長崎住宅設備
R3.8.24	29,323,800	青葉台地区取付管改築工事 (公共)	㈱長与管工設備工業所
R3.6.24	23,270,000	令和3年度長与町公共下水道長与浄化センターの実施設計の作成委託に関する協定 (公共)	日本下水道事業団
R3.4.30	18,866,100	長与町公共下水道事業管路施設改築実施設計業務委託 (公共)	オリジナル設計(株)長崎営業所

令和3年度長与町下水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	109,745,426
減価償却費	475,103,149
固定資産除却損	9,291,191
貸倒引当金の増減額（△は減少）	126,329
賞与引当金の増減額（△は減少）	167,371
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 283
長期前受金戻入額	△ 236,987,988
受取利息及び配当金	△ 377,777
支払利息及び企業債取扱諸費	43,298,552
未収金の増減額（△は増加）	△ 8,716,727
未払金の増減額（△は減少）	△ 9,222,946
前払金の増減額（△は増加）	27,131,164
前受金の増減額（△は減少）	1,776
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 2,956
小計	409,556,281
受取利息及び配当金	377,777
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 43,298,552
業務活動によるキャッシュ・フロー	366,635,506

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 450,638,377
受益者負担金等による収入	1,685,165
未払金の増減額（△は減少）	7,992,208
国庫補助金等による収入	158,252,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 282,709,004

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	203,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 231,042,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,142,369

資金増加額(又は減少額)	56,784,133
資金期首残高	1,904,512,150
資金期末残高	1,961,296,283

令和3年度長与町下水道事業会計収益費用明細書

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業収益				円 970,324,129	
	営業収益			625,751,136	
		下水道使用料		621,740,840	
			一般汚水収益	621,740,840	
		その他営業収益		4,010,296	
			手数料	1,877,000	設計審査、竣工検査手数料及び新規指定手数料、更新指定手数料
			他会計負担金	2,133,296	し尿処理負担金
	営業外収益			344,464,016	
		受取利息及び配当金		377,777	
			預金利息	377,777	
		他会計負担金		105,000,000	
			他会計負担金	105,000,000	
		長期前受金戻入		236,987,988	
			国庫補助金	190,962,980	
			受益者負担金	12,602,956	
			他会計負担金	1,212,883	
			工事負担金	5,787,022	
			受贈財産評価額	26,422,147	
		雑収益		2,098,251	
			その他雑収益	2,098,251	
	特別利益			108,977	
		過年度損益修正益		108,977	
			過年度損益修正益	108,977	
収益合計				970,324,129	



款	項	目	節	金額	備考
下水道事業費用				860,578,703	円 議会の議決を経なければ流用できない経費は次のとおり。 1 職員給与費55,146千円 2 交際費 60千円
	営業費用			802,255,119	
		管渠費		47,625,057	
			給料	2,187,800	
			手当	688,092	1名
			法定福利費	574,752	
			委託料	29,593,727	下水道管路施設調査業務 他
			賃借料	9,000	
			修繕費	13,046,000	
			材料費	1,291,800	
			賞与引当金繰入額	192,147	
			法定福利費引当金繰入額	41,739	
		処理場費		216,674,951	
			給料	2,065,920	
			手当	236,655	1名(再任用短時間)
			法定福利費	391,212	
			委託料	206,259,531	運転管理業務・汚泥運搬及び処分 他
			手数料	10,800	
			修繕費	7,381,000	
			会費負担金	21,000	
			保険料	308,833	
		業務費		22,012,309	
			給料	3,594,091	
			手当	1,566,451	1名
			法定福利費	827,461	
			旅費	5,684	
			備用品費	98,615	
			印刷製本費	358,600	
			通信運搬費	1,391,178	
			委託料	720,735	
			手数料	1,503,868	
			賃借料	1,419,048	
			負担金	10,181,562	使用水量資料提供負担金 他
			賞与引当金繰入額	282,982	
			法定福利費引当金繰入額	62,034	

款	項	目	節	金額	備考
		総係費		31,548,462	
			給料	6,537,078	
			手当	2,961,549	2名
			法定福利費	1,645,670	
			旅費	87,098	
			退職手当負担金	3,253,394	6名
			被服費	21,000	
			備用品費	770,002	
			燃料費	60,825	
			光熱水費	292,710	
			印刷製本費	53,400	
			通信運搬費	348,055	
			委託料	1,775,262	
			賃借料	1,423,278	
			修繕費	22,785	
			交際費	2,910	
			会費負担金	508,765	
			負担金	10,764,692	
			保険料	135,820	
			利子補給金	16,920	水洗便所改造資金利子補給金
			賞与引当金繰入額	593,302	
			法定福利費引当金繰入額	132,889	
			貸倒引当金繰入額	141,058	
		減価償却費		475,103,149	
			有形固定資産減価償却費	472,615,416	一般会計負担金61,701,448円を充当
			無形固定資産減価償却費	2,487,733	
		資産減耗費		9,291,191	
			固定資産除却費	9,291,191	
	営業外費用			58,039,374	
		支払利息		43,298,552	
			企業債利息	43,298,552	一般会計負担金43,298,552円を充当
		雑支出		14,740,822	
			その他雑支出	14,740,822	
	特別損失			284,210	
		過年度損益修正損		284,210	
			過年度損益修正損	284,210	
費用合計				860,578,703	

令和3年度長与町下水道事業会計資本的收入及び支出明細書

款	項	目	節	金額	備考
資本的收入				円 363,837,165	
	企業債			203,900,000	
		企業債		203,900,000	
			企業債	203,900,000	
	国庫補助金			158,252,000	
		国庫補助金		158,252,000	
			国庫補助金	158,252,000	
	受益者負担金			1,685,165	
		受益者負担金		1,685,165	
			受益者負担金	1,685,165	
収入合計				363,837,165	

款	項	目	節	金額	備考
資本的支出				円 681,680,746	議会の議決を経なければ流用できない経費は次のとおり。 1 職員給与費 16,651千円
	建設改良費			450,638,377	
		下水道事業費		450,638,377	
			給料	7,555,000	
			手当	5,018,292	2名
			法定福利費	2,325,819	
			旅費	3,320	
			備用品費	8,119	
			委託料	226,887,819	
			工事請負費	207,598,000	
			賞与引当金繰入額	1,076,000	
			法定福利費引当金繰入額	166,008	
	企業債償還金			231,042,369	
		企業債償還金		231,042,369	
		企業債償還金		231,042,369	
支出合計				681,680,746	

## 固定資産明細書

### (1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土地	748,458,962	0	0	748,458,962
立木	37,749,747	0	0	37,749,747
建物	729,117,701	0	0	729,117,701
構築物	14,280,648,768	234,043,353	0	14,514,692,121
機械及び装置	4,927,255,613	170,318,506	42,223,588	5,055,350,531
工具器具及び備品	10,374,835	0	0	10,374,835
小計	20,733,605,626	404,361,859	42,223,588	21,095,743,897
建設仮勘定	68,954,139	74,881,000	23,621,613	120,213,526
合計	20,802,559,765	479,242,859	65,845,201	21,215,957,423

### (2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
	円	円	円	円	円
電話加入権	109,200	0	0	0	109,200
施設利用権	53,333,337	0	0	1,333,333	52,000,004
ソフトウェア	3,572,000	0	0	1,154,400	2,417,600
計	57,014,537	0	0	2,487,733	54,526,804

減価償却累計額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円	円	円	円	
0	0	0	748,458,962	
0	0	0	37,749,747	
12,872,355	0	318,613,849	410,503,852	
260,513,906	0	7,921,090,796	6,593,601,325	
199,098,184	32,932,397	3,333,655,961	1,721,694,570	
130,971	0	9,842,461	532,374	
472,615,416	32,932,397	11,583,203,067	9,512,540,830	
0	0	0	120,213,526	
472,615,416	32,932,397	11,583,203,067	9,632,754,356	

備考

企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備考	
			当年度償還高	償還高累計						
		円	円	円	円	円	%			
企	大蔵省資金運用部	平成 4年 3月25日	221,100,000	15,727,790	221,100,000	0	—	5.50	令和4年 3月	
	大蔵省資金運用部	平成 4年 3月25日	184,520,000	13,125,698	184,520,000	0	—	5.50	令和4年 3月	
	大蔵省資金運用部	平成 4年 3月25日	12,800,000	910,519	12,800,000	0	—	5.50	令和4年 3月	
	大蔵省資金運用部	平成 5年 3月25日	31,200,000	1,918,459	29,196,200	2,003,800	—	4.40	令和5年 3月	
	公営企業金融公庫	平成 5年12月24日	3,500,000	114,256	3,500,000	0	—	3.95	令和3年 9月	
	大蔵省資金運用部	平成 5年12月24日	80,100,000	4,605,640	72,853,707	7,246,293	—	3.85	令和5年 9月	
	公営企業金融公庫	平成 6年 3月23日	35,000,000	2,221,872	35,000,000	0	—	3.75	令和4年 3月	
	公営企業金融公庫	平成 6年 3月23日	39,100,000	2,482,148	39,100,000	0	—	3.75	令和4年 3月	
	公営企業金融公庫	平成 6年10月11日	3,600,000	241,200	3,475,223	124,777	—	4.60	令和4年 9月	
	大蔵省資金運用部	平成 6年10月11日	87,000,000	5,047,163	73,354,262	13,645,738	—	4.50	令和6年 9月	
	公営企業金融公庫	平成 6年10月28日	10,800,000	723,602	10,425,670	374,330	—	4.60	令和4年 9月	
	大蔵省資金運用部	平成 6年10月31日	124,600,000	7,228,465	105,056,793	19,543,207	—	4.50	令和6年 9月	
	大蔵省資金運用部	平成 6年10月31日	7,600,000	440,901	6,407,958	1,192,042	—	4.50	令和6年 9月	
	大蔵省資金運用部	平成 7年 3月27日	67,900,000	3,890,446	55,095,771	12,804,229	—	4.65	令和7年 3月	
	大蔵省資金運用部	平成 7年 3月27日	90,000,000	5,156,703	73,028,267	16,971,733	—	4.65	令和7年 3月	
	公営企業金融公庫	平成 7年 3月27日	35,800,000	2,372,349	33,313,627	2,486,373	—	4.75	令和5年 3月	
	公営企業金融公庫	平成 7年 3月27日	47,600,000	3,154,296	44,294,096	3,305,904	—	4.75	令和5年 3月	
	公営企業金融公庫	平成 8年 3月22日	46,600,000	2,647,177	41,042,606	5,557,394	—	3.25	令和6年 3月	
	業	大蔵省資金運用部	平成 8年 8月30日	117,600,000	5,981,956	91,549,479	26,050,521	—	3.40	令和8年 3月
		大蔵省資金運用部	平成 9年 3月25日	1,500,000	71,447	1,111,383	388,617	—	2.80	令和9年 3月
大蔵省資金運用部		平成 9年 3月25日	53,400,000	2,543,533	39,565,268	13,834,732	—	2.80	令和9年 3月	
公営企業金融公庫		平成 9年 3月28日	700,000	37,628	580,391	119,609	—	2.90	令和7年 3月	
公営企業金融公庫		平成 9年 3月28日	25,200,000	1,354,609	20,894,105	4,305,895	—	2.90	令和7年 3月	
大蔵省資金運用部		平成10年 3月25日	80,900,000	3,626,834	57,473,387	23,426,613	—	2.10	令和10年 3月	
大蔵省資金運用部		平成10年 3月25日	23,900,000	1,071,462	16,979,158	6,920,842	—	2.10	令和10年 3月	
公営企業金融公庫		平成10年 3月30日	41,600,000	2,086,014	32,784,175	8,815,825	—	2.20	令和8年 3月	
公営企業金融公庫		平成10年 3月30日	12,500,000	626,807	9,851,012	2,648,988	—	2.20	令和8年 3月	
大蔵省資金運用部		平成11年 3月25日	141,600,000	6,216,842	94,248,108	47,351,892	—	2.10	令和11年 3月	
債	大蔵省資金運用部	平成11年 3月25日	16,200,000	711,249	10,782,622	5,417,378	—	2.10	令和11年 3月	
	公営企業金融公庫	平成11年 3月30日	74,000,000	3,612,251	54,762,200	19,237,800	—	2.10	令和9年 3月	
	公営企業金融公庫	平成11年 3月30日	8,600,000	419,802	6,364,254	2,235,746	—	2.10	令和9年 3月	
	大蔵省資金運用部	平成12年 3月24日	59,700,000	2,559,426	37,283,057	22,416,943	—	2.00	令和12年 3月	
	大蔵省資金運用部	平成12年 3月24日	13,200,000	565,903	8,243,489	4,956,511	—	2.00	令和12年 3月	
	公営企業金融公庫	平成12年 3月30日	29,200,000	1,390,245	20,251,647	8,948,353	—	2.00	令和10年 3月	
	公営企業金融公庫	平成12年 3月30日	6,600,000	314,233	4,577,428	2,022,572	—	2.00	令和10年 3月	
	大蔵省資金運用部	平成13年 3月26日	27,600,000	1,150,452	16,377,650	11,222,350	—	1.60	令和13年 3月	
	公営企業金融公庫	平成13年 3月29日	13,100,000	605,643	8,560,895	4,539,105	—	1.70	令和11年 3月	
	財務省財政融資資金	平成14年 3月25日	12,400,000	511,793	6,616,191	5,783,809	—	2.20	令和14年 3月	
公営企業金融公庫	平成14年 3月28日	17,900,000	822,371	10,631,182	7,268,818	—	2.20	令和12年 3月		
財務省財政融資資金	平成14年 9月25日	47,100,000	1,920,302	24,584,157	22,515,843	—	1.90	令和14年 9月		
公営企業金融公庫	平成14年 9月25日	5,000,000	226,133	2,894,999	2,105,001	—	1.90	令和12年 9月		
財務省財政融資資金	平成15年 3月25日	14,200,000	572,703	7,426,573	6,773,427	—	1.20	令和15年 3月		
公営企業金融公庫	平成15年 3月28日	107,500,000	4,772,059	61,882,099	45,617,901	—	1.20	令和13年 3月		

企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
		円	円	円	円	円	%		
企業債	公営企業金融公庫	平成16年 3月23日	85,500,000	3,758,717	43,731,428	41,768,572	—	1.90	令和14年 3月
	財務省財政融資資金	平成16年 3月25日	387,100,000	15,325,705	177,300,773	209,799,227	—	2.00	令和16年 3月
	財務省財政融資資金	平成16年 3月25日	7,300,000	289,015	3,343,571	3,956,429	—	2.00	令和16年 3月
	公営企業金融公庫	平成16年 4月28日	8,100,000	356,142	4,120,149	3,979,851	—	2.00	令和14年 3月
	公営企業金融公庫	平成16年 8月20日	5,400,000	237,466	2,686,017	2,713,983	—	2.40	令和14年 3月
	財務省財政融資資金	平成16年 8月31日	170,900,000	6,735,878	76,190,416	94,709,584	—	2.40	令和16年 3月
	財務省財政融資資金	平成17年 3月25日	30,600,000	1,185,202	12,711,670	17,888,330	—	2.10	令和17年 3月
	日本郵政公社	平成17年 3月31日	119,700,000	4,636,229	49,725,056	69,974,944	—	2.10	令和17年 3月
	財務省財政融資資金	平成18年 3月27日	13,900,000	527,245	5,235,880	8,664,120	—	2.10	令和18年 3月
	日本郵政公社	平成18年 3月31日	214,700,000	8,143,856	80,873,614	133,826,386	—	2.10	令和18年 3月
	日本郵政公社	平成19年 3月20日	54,000,000	2,027,008	19,311,331	34,688,669	—	2.10	令和18年 9月
	財務省財政融資資金	平成19年 3月26日	9,200,000	341,753	3,116,504	6,083,496	—	2.10	令和19年 3月
	財務省財政融資資金	平成20年 5月27日	4,000,000	144,784	1,195,762	2,804,238	—	2.20	令和20年 3月
	財務省財政融資資金	平成20年 8月26日	27,500,000	995,385	8,220,861	19,279,139	—	2.20	令和20年 3月
	財務省財政融資資金	平成21年 3月25日	112,000,000	4,038,168	30,264,793	81,735,207	—	1.90	令和21年 3月
	財務省財政融資資金	平成21年 6月25日	22,200,000	786,156	5,832,928	16,367,072	—	2.20	令和21年 3月
	地方公共団体金融機構	平成22年 3月25日	148,600,000	5,184,732	34,118,148	114,481,852	—	2.10	令和22年 3月
	地方公共団体金融機構	平成22年 3月25日	3,300,000	115,139	757,672	2,542,328	—	2.10	令和22年 3月
	地方公共団体金融機構	平成22年 8月26日	5,000,000	180,567	1,205,577	3,794,423	—	1.60	令和22年 3月
	地方公共団体金融機構	平成22年 8月26日	2,700,000	97,506	651,012	2,048,988	—	1.60	令和22年 3月
	地方公共団体金融機構	平成23年 3月24日	76,500,000	2,655,844	15,207,178	61,292,822	—	1.90	令和23年 3月
	地方公共団体金融機構	平成23年 3月24日	15,500,000	538,112	3,081,193	12,418,807	—	1.90	令和23年 3月
	地方公共団体金融機構	平成23年12月27日	48,800,000	1,706,516	9,038,225	39,761,775	—	1.70	令和23年 9月
	地方公共団体金融機構	平成24年 3月29日	9,900,000	343,281	1,659,742	8,240,258	—	1.70	令和24年 3月
	地方公共団体金融機構	平成24年 3月29日	7,800,000	270,464	1,307,676	6,492,324	—	1.70	令和24年 3月
	地方公共団体金融機構	平成24年 4月26日	285,900,000	9,826,429	47,417,700	238,482,300	—	1.80	令和24年 3月
	地方公共団体金融機構	平成24年 4月26日	31,100,000	1,068,912	5,158,064	25,941,936	—	1.80	令和24年 3月
地方公共団体金融機構	平成24年10月30日	5,700,000	197,808	865,828	4,834,172	—	1.60	令和24年 9月	
地方公共団体金融機構	平成24年10月30日	13,000,000	451,139	1,974,693	11,025,307	—	1.60	令和24年 9月	
財務省財政融資資金	平成28年3月25日	86,900,000	3,271,697	3,271,697	83,628,303	—	0.50	令和28年 3月	
財務省財政融資資金	平成29年3月27日	90,300,000	0	0	90,300,000	—	0.60	令和29年 3月	
財務省財政融資資金	平成30年3月26日	106,000,000	0	0	106,000,000	—	0.60	令和30年 3月	
地方公共団体金融機構	平成31年3月28日	84,900,000	27,586,470	32,935,332	51,964,668	—	0.40	令和31年 3月	
地方公共団体金融機構	令和2年3月30日	106,800,000	3,417,654	6,825,078	99,974,922	—	0.30	令和32年3月	
地方公共団体金融機構	令和2年3月30日	120,000,000	3,840,060	7,668,626	112,331,374	—	0.30	令和32年3月	
地方公共団体金融機構	令和3年3月30日	25,000,000	774,401	774,401	24,225,599	—	0.50	令和33年3月	
地方公共団体金融機構	令和3年3月30日	135,800,000	4,206,548	4,206,548	131,593,452	—	0.50	令和33年3月	
地方公共団体金融機構	令和4年3月30日	67,300,000	0	0	67,300,000	—	0.70	令和34年3月	
地方公共団体金融機構	令和4年3月30日	136,600,000	0	0	136,600,000	—	0.70	令和34年3月	
計		4,965,520,000	231,042,369	2,391,824,232	2,573,695,768				